



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一

TEL 077-537-1700

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	282,447	18.0	32,201	64.5	34,130	144.3	27,184	447.1
28年12月期	239,411	4.7	19,571	11.2	13,967	2.1	4,968	48.4

(注) 包括利益 29年12月期 43,007百万円 (%) 28年12月期 253百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	273.29		5.2	4.7	11.4
28年12月期	49.95		1.0	2.0	8.2

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	764,420	543,789	70.5	5,416.93
28年12月期	693,917	509,564	72.7	5,069.60

(参考) 自己資本 29年12月期 538,819百万円 28年12月期 504,287百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	46,159	68,644	9,797	113,835
28年12月期	48,261	36,138	17,624	126,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		8.00		8.00	16.00	7,957	160.2	1.6
29年12月期		8.00		50.00		8,952	32.9	1.7
30年12月期(予想)		50.00		50.00	100.00		49.7	

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年12月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は10円00銭となり、1株当たり年間配当金は18円00銭となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	12.6	15,000	7.8	14,000	12.4	9,000	25.2	90.48
通期	300,000	6.2	31,000	3.7	29,000	15.0	20,000	26.4	201.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	99,523,246 株	28年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	29年12月期	53,734 株	28年12月期	50,369 株
期中平均株式数	29年12月期	99,471,519 株	28年12月期	99,473,901 株

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	150,907	5.1	2,868		31,424	243.6	28,204	798.8
28年12月期	143,576	10.2	914		9,145	41.2	3,137	76.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	283.54	
28年12月期	31.55	

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	679,905	481,246	70.8	4,838.13
28年12月期	619,527	453,239	73.2	4,556.41

(参考) 自己資本 29年12月期 481,246百万円 28年12月期 453,239百万円

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ「経営成績等の概況(1)経営成績の概況の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2月6日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 役員の異動(平成30年3月29日付)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の概況

世界経済は、欧州や米国では個人消費や雇用情勢の改善等を背景に回復基調で推移し、中国では各種政策効果もあり持ち直しの動きが続きました。国内経済も、個人消費や雇用情勢、企業収益等の改善により、緩やかに回復してきました。

このような中、当期（平成29年1月1日～12月31日）においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの出荷が、堅調な需要を背景に増加しました。特に、第2四半期（平成29年4月1日～6月30日）から新規顧客向けの出荷が本格化したことなどが寄与しました。ガラスファイバの出荷も堅調に推移し、PPG社より取得した欧州及び米国ガラス繊維事業なども販売の増加に貢献しました。損益面では、全社における生産性改善の進展や売上高の増加等により、期を通して安定した利益を上げることができました。これらの結果、売上高、利益ともに前期（平成28年1月1日～12月31日）を大きく上回りました。

②当期の経営成績

	前期 (28/1～28/12) (億円)	当期 (29/1～29/12) (億円)	増減 (%)
売上高	2,394	2,824	18
営業利益	195	322	65
経常利益	139	341	144
親会社株主に帰属する当期純利益	49	271	447

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (28/1～28/12)		当期 (29/1～29/12)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,471	61	1,491	53	20	1
	機能材料・その他	922	39	1,332	47	410	44
合計		2,394	100	2,824	100	430	18

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報：

LCD用基板ガラスは、堅調な需要の下、第2四半期から中国（福清市）の加工合弁事業を通じた新規顧客向けの出荷が本格化したことなどにより、販売が増加しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、安定的に推移しました。電子デバイス用ガラスでは、生活家電や自動車関連の堅調な需要を背景に機能性粉末ガラスやイメージセンサ用カバーガラスなどが伸長しました。光関連ガラスでは、一部の製品を除き販売は堅調でした。太陽電池用基板ガラスは、安定的に推移しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に需要は堅調に推移しました。また、企業買収した前述の欧州（平成28年10月に子会社化）及び米国（平成29年9月に子会社化）のガラス繊維事業の寄与もあり、過去最高の売上高を記録しました。耐熱ガラスや医薬用管ガラスの販売は堅調であったものの、建築用ガラスは国内大型物件向けの販売が伸び悩みました。また、当期においては、ガラス製造設備の販売がありました。

(損益面)

生産性の改善や売上高の増加、LCD用基板ガラスの価格下落の緩和等が営業利益の押し上げ要因となりました。前期において、当社から中国子会社への融資に係る債権及び債務の評価替えによる為替差損がありました。が、当期においては為替差益に転じ、経常利益が増加しました。また、藤沢事業場跡地の環境改善工事に係る事業場閉鎖損などを特別損失に計上した一方で、若狭上中事業場跡地売却に伴う固定資産売却益、及び投資有価証券売却益を特別利益に計上しました。これらの結果、営業利益、経常利益、純利益のいずれも前期を上回りました。

③次期の見通し

	平成30年12月期 第2四半期連結累計期間 (30/1～30/6) (億円)	平成30年12月期 通期 (30/1～30/12) (億円)
売上高	1,500	3,000
営業利益	150	310
経常利益	140	290
親会社株主に帰属する当期純利益	90	200

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

国際情勢や金融資本市場の動向に留意する必要があるものの、欧米の景気は回復基調で推移し、中国でも各種政策効果により緩やかな回復が続くものと見込まれます。国内においても、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くものと期待されます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、LCD用基板ガラスの出荷は、市場の成長に沿って緩やかに伸長するものと予想しています。生産性の改善を図るとともに、中国(厦門市)の溶融・成形子会社での増産(平成30年第1四半期稼働開始)などにより競争力を高め、成長市場である中国を中心に拡販に努めます。光関連ガラスについては、新興国などの通信インフラ需要に的確に対応していきます。電子デバイス用ガラスについては、家電や自動車分野などの幅広い市場における成長を取り込んでいきます。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは前述の米国子会社の販売が通期で寄与する見込みです。また、同社の増産(平成30年第2四半期稼働開始)や、同社及び欧州子会社の生産性向上などにより、市場成長に積極的に対応していきます。耐熱、医療用については海外市場を中心に拡販に努め、建築用については防火設備用途などの販売に注力していきます。一方、損益面では、米国子会社ののれん償却による影響があるほか、市場環境や製品価格、為替や原燃料価格の動向が損益に影響を及ぼす可能性があります。生産性の改善や費用削減に努め、収益性の向上を図っていきます。これらを通じ、平成30年12月期に最終年度を迎える中期経営計画「EGP 2018」の経営目標の達成に、全力を上げて取り組んでいきます。

以上を踏まえ、当社グループの見通しを上表のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

(2) 財政状態の概況

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (28/12末) (億円)	当期 (29/12末) (億円)	増減 (億円)
総資産	6,939	7,644	705
負債	1,843	2,206	362
純資産	5,095	5,437	342

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

当期末における資産合計は、前期末と比較して705億2百万円増加し、7,644億20百万円となりました。流動資産では、米国ガラス繊維事業取得に伴う支出や1年内償還予定の社債の償還などにより現金及び預金が減少しました。固定資産では、減価償却が進んだ一方で、中国(廈門市)の溶融・成形子会社への設備投資や前述の米国ガラス繊維事業取得により、有形固定資産及び無形固定資産が増加しました。また、一部の投資有価証券の評価額が増加したことなどから、投資その他の資産のその他の科目が増加しました。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末と比較して362億77百万円増加し、2,206億31百万円となりました。流動負債では、短期借入金を返済した一方で、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金へ振り替えたことにより、短期借入金が増加しました。また、前述の通り、1年内償還予定の社債を償還しました。固定負債では、主として前述の米国ガラス繊維事業取得のために借入れを行い、長期借入金が増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、前期末と比較して342億24百万円増加し、5,437億89百万円となりました。利益の増加により利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (28/1~28/12) (億円)	当期 (29/1~29/12) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	461	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△686	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	97	274
現金及び現金同等物期末残高	1,261	1,138	△123

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加しました。減価償却費は高水準ですが前連結会計年度比で減少しました。一方、売上債権及びたな卸資産が増加しました。これらの結果、当期において営業活動によって得られた資金は461億59百万円(前期比21億1百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

国内外の設備の増強や米国ガラス繊維事業取得などにより、当期において投資活動に使用した資金は686億44百万円(同325億5百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還や、株主への配当金及び子会社における非支配株主への配当金を支払った一方で、長期借入れによる収入などにより、当期において財務活動によって得られた資金は97億97百万円(同274億21百万円の支出減)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	71.2	70.2	70.6	72.7	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	37.1	41.9	45.3	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.8	2.3	2.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.1	68.1	44.1	45.0	59.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー（流動負債 その他）を対象としています。

4. 決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は9か月間であるため、9か月間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いて計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定しています。また、時機に応じて弾力的な還元策も検討してまいります。

(期末配当金)

1株につき50円とし、来る3月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

なお、平成29年7月1日を効力発生日とした株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を考慮した平成29年12月期の年間配当金は1株当たり90円となり、同じく株式併合を考慮した前期の年間配当金から10円の増配となります。

(次期配当予想)

中間配当金、期末配当金とも1株につき50円（年間配当金は1株につき100円、当期から10円の増配）の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表が経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断し、日本基準を適用しています。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向や経営環境等を踏まえ検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,001	117,068
受取手形及び売掛金	49,133	61,145
商品及び製品	38,977	44,156
仕掛品	1,456	1,605
原材料及び貯蔵品	19,979	23,604
繰延税金資産	4,066	5,511
その他	9,351	10,004
貸倒引当金	△96	△164
流動資産合計	254,870	262,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,325	160,349
減価償却累計額	△77,669	△77,744
建物及び構築物(純額)	78,656	82,605
機械装置及び運搬具	694,105	686,750
減価償却累計額	△426,244	△419,702
機械装置及び運搬具(純額)	267,860	267,048
土地	13,638	13,034
建設仮勘定	5,857	29,838
その他	20,592	19,979
減価償却累計額	△19,205	△18,688
その他(純額)	1,386	1,291
有形固定資産合計	367,399	393,817
無形固定資産		
のれん	1,903	21,848
その他	5,276	13,171
無形固定資産合計	7,179	35,019
投資その他の資産		
投資有価証券	55,161	65,899
繰延税金資産	7,094	2,896
その他	2,242	3,879
貸倒引当金	△29	△25
投資その他の資産合計	64,468	72,650
固定資産合計	439,047	501,488
資産合計	693,917	764,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,611	37,991
短期借入金	19,197	35,607
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,338	1,993
事業場閉鎖損失引当金	437	2,930
その他の引当金	89	108
その他	23,350	25,205
流動負債合計	86,024	103,835
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,800	53,053
繰延税金負債	1,334	3,991
特別修繕引当金	23,127	23,277
事業場閉鎖損失引当金	—	823
その他の引当金	31	36
退職給付に係る負債	1,561	1,900
その他	1,474	3,711
固定負債合計	98,328	116,795
負債合計	184,353	220,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,320
利益剰余金	424,441	443,667
自己株式	△293	△306
株主資本合計	490,624	509,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,558	30,123
繰延ヘッジ損益	△418	△208
為替換算調整勘定	△8,744	△1,279
退職給付に係る調整累計額	266	346
その他の包括利益累計額合計	13,663	28,982
非支配株主持分	5,276	4,969
純資産合計	509,564	543,789
負債純資産合計	693,917	764,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	239,411	282,447
売上原価	187,903	211,787
売上総利益	51,508	70,659
販売費及び一般管理費	31,937	38,457
営業利益	19,571	32,201
営業外収益		
受取利息	170	272
受取配当金	1,071	1,583
為替差益	—	1,521
その他	708	1,478
営業外収益合計	1,950	4,855
営業外費用		
支払利息	1,097	700
休止固定資産減価償却費	1,299	907
為替差損	3,848	—
その他	1,308	1,319
営業外費用合計	7,553	2,927
経常利益	13,967	34,130
特別利益		
固定資産売却益	537	1,317
投資有価証券売却益	—	1,941
特別修繕引当金戻入額	8,911	—
特別利益合計	9,449	3,258
特別損失		
事業場閉鎖損	—	3,430
投資有価証券評価損	—	735
災害による損失	944	—
その他	7,271	590
特別損失合計	8,215	4,756
税金等調整前当期純利益	15,202	32,632
法人税、住民税及び事業税	2,270	4,293
法人税等調整額	7,255	650
法人税等合計	9,526	4,944
当期純利益	5,676	27,688
非支配株主に帰属する当期純利益	707	504
親会社株主に帰属する当期純利益	4,968	27,184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	5,676	27,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△731	7,565
繰延ヘッジ損益	△212	209
為替換算調整勘定	△5,251	7,369
退職給付に係る調整額	266	79
持分法適用会社に対する持分相当額	—	95
その他の包括利益合計	△5,929	15,318
包括利益	△253	43,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△938	42,503
非支配株主に係る包括利益	684	504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,350	427,431	△289	493,648
当期変動額					
剰余金の配当			△7,957		△7,957
親会社株主に帰属する当期純利益			4,968		4,968
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△29			△29
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	△2,989	△4	△3,023
当期末残高	32,155	34,320	424,441	△293	490,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,290	△205	△3,515	—	19,570	6,582	519,801
当期変動額							
剰余金の配当							△7,957
親会社株主に帰属する当期純利益							4,968
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△29
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△731	△212	△5,229	266	△5,906	△1,305	△7,212
当期変動額合計	△731	△212	△5,229	266	△5,906	△1,305	△10,236
当期末残高	22,558	△418	△8,744	266	13,663	5,276	509,564

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,320	424,441	△293	490,624
当期変動額					
剰余金の配当			△7,957		△7,957
親会社株主に帰属する当期純利益			27,184		27,184
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△0		0	0
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	19,226	△13	19,212
当期末残高	32,155	34,320	443,667	△306	509,836

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,558	△418	△8,744	266	13,663	5,276	509,564
当期変動額							
剰余金の配当							△7,957
親会社株主に帰属する当期純利益							27,184
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,565	209	7,464	79	15,318	△306	15,012
当期変動額合計	7,565	209	7,464	79	15,318	△306	34,224
当期末残高	30,123	△208	△1,279	346	28,982	4,969	543,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,202	32,632
減価償却費	31,255	28,734
事業場閉鎖損	—	3,430
固定資産売却益	△531	△1,346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1,941
投資有価証券評価損	—	735
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△8,523	150
受取利息及び受取配当金	△1,242	△1,856
支払利息	1,097	700
為替差損益 (△は益)	3,441	△2,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,021	△6,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,550	△2,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	680	1,327
その他	8,604	△3,512
小計	53,512	48,381
利息及び配当金の受取額	1,272	1,856
利息の支払額	△1,072	△782
法人税等の支払額	△5,450	△3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,261	46,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,646	2,594
投資有価証券の売却による収入	2	3,025
固定資産の取得による支出	△27,687	△16,516
固定資産の売却による収入	1,505	3,219
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,575
事業譲受による支出	△7,433	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△5,066	△59,389
その他	△2,105	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,138	△68,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,390	7,476
長期借入れによる収入	13,300	21,134
長期借入金の返済による支出	△13,300	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△7,957	△7,958
非支配株主への配当金の支払額	△2,019	△811
その他	△1,036	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,624	9,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,187	355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,688	△12,331
現金及び現金同等物の期首残高	133,856	126,167
現金及び現金同等物の期末残高	126,167	113,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1株当たり純資産額	5,416円93銭
1株当たり当期純利益金額	273円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------|-------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 | 27,184百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 | 27,184百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 99,471,519株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動(平成30年3月29日付)

(1) 新任監査役候補

(まつい かつひろ)

社外監査役	松井 克浩	(松井公認会計士事務所代表・さくら萌和有限責任監査法人代表社員(公認会計士・税理士))
-------	-------	---

(2) 退任予定監査役

(いしい かずや)

社外監査役	石井 和也
-------	-------